

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀 則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	20,934,005	24,479,851	47,074,538
経常利益 (千円)	687,751	1,115,881	1,385,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	523,083	675,914	852,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	548,721	704,782	1,192,876
純資産額 (千円)	7,976,707	9,266,854	8,647,167
総資産額 (千円)	39,057,798	48,014,953	30,365,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.02	122.73	158.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	19.3	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,501,143	365,072	2,066,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,717	343,293	531,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,922,601	8,441,826	445,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,099,001	13,573,183	5,253,742

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	228.37	221.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、米国及び欧州並びにアジア地域においても景気回復の動きが続いておりますが、米国の通商政策の動向や、北朝鮮の政治的動向の不透明感等など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業（インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー）と、4つの統合事業（地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営）に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開業業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、155億41百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

海外市場におきましては、インドやフィリピン等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、海外市場の受注高は、300億76百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は456億18百万円（前年同四半期比37.1%増）、売上高は244億79百万円（同16.9%増）、営業利益は12億75百万円（同112.4%増）となりました。経常利益は為替差損1億64百万円を計上した影響等により11億15百万円（同62.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億75百万円（同29.2%増）となりました。なお、経常利益が前年同四半期比62.3%増に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比29.2%増となりました要因は、前年同四半期において固定資産売却益71百万円を計上した影響によるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、201億76百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。営業利益は9億70百万円（同144.8%増）となっております。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業の売上高は、38億13百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。営業利益は2億1百万円（同11.1%増）となっております。

（その他事業）

その他事業の売上高は、8億50百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。営業利益は81百万円（前年同四半期比124.3%増）となっております。

（2）財政状態の分析

（資金調達の状況）

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は480億14百万円と前連結会計年度末に比べ176億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加82億73百万円及び、受取手形及び売掛金の増加59億48百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は387億48百万円と前連結会計年度末に比べ170億29百万円増加いたしました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加85億52百万円及び、未成業務受入金の増加83億9百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は92億66百万円と前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加いたしました。これは当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し83億19百万円増加し、135億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3億65百万円(前年同四半期比28億66百万円の収入増)となりました。主な内訳は、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加83億9百万円の収入、売上債権の増加59億48百万円の支出及び、棚卸資産の増加26億26百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億43百万円(前年同四半期比8億91百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による1億78百万円の支出及び、短期貸付金の増加1億42百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は84億41百万円(前年同四半期比15億19百万円の収入増)となりました。主な内訳は、運転資金を賄う短期借入金の純増額85億61百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を害するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は純粋持株会社であり、当社グループは建設コンサルタント事業をコアとしております。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして、約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など、国内外の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務ならびに、施工業務のノウハウ、十分な研鑽を積み、それら業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であります。これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の確保・育成など、短期的な利益追求ではない、中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要がございます。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ってまいります。また、グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで

技術・サービスを提供いたします。さらに、国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高め、社会インフラ創造企業を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当第2四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は110百万円となっており、セグメント別の内訳は、インフラ・マネジメントサービス事業108百万円及び環境マネジメント事業1百万円となっております。主要なものは以下のとおりです。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

- インフラ保全・運営管理に関する研究開発
- 防災に関する研究開発
- 再生可能エネルギー、スマートコミュニティに関する研究開発
- 交通（高度化・総合化）に関する研究開発
- 民間開発事業に関する研究開発
- 海外事業の新規開拓に関する研究開発
- 事業経営に関する研究開発
- 地域活性化に関する研究開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,080,920	6,080,920	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,080,920	6,080,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	6,080,920	-	727,929	-	3,435,266

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A C Kグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3 - 12 - 1	691,595	11.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京中央区晴海1 - 8 - 11	275,200	4.5
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	250,000	4.1
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	東京千代田区神田錦町3 - 22	236,400	3.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	223,600	3.6
平野 利一	栃木県宇都宮市	160,200	2.6
住友不動産株式会社	東京新宿区西新宿2 - 4 - 1	152,600	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	152,000	2.4
清野 茂次	東京都府中市	141,000	2.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2 - 1 - 1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	140,000	2.3
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	140,000	2.3
計	-	2,702,595	44.4

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 430,214株(7.0%)があります。

3 当社は、従業員持株会信託型E S O Pを導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式114,100株は、上記(注)2の自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,400	56,474	-
単元未満株式	普通株式 3,320	-	-
発行済株式総数	6,080,920	-	-
総株主の議決権	-	56,474	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3 - 12 - 1	430,200	-	430,200	7.0
計	-	430,200	-	430,200	7.0

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,803	13,573,183
受取手形及び売掛金	7,069,705	13,017,868
商品	51,829	50,616
未成業務支出金	10,371,788	12,999,517
繰延税金資産	823,609	1,010,374
その他	1,542,201	2,072,141
貸倒引当金	25,188	33,448
流動資産合計	25,133,749	42,690,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,401	434,522
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	561,848	603,507
土地	304,281	304,281
その他(純額)	122,242	140,171
有形固定資産合計	1,428,774	1,482,482
無形固定資産		
ソフトウェア	330,878	445,919
のれん	123,676	64,383
その他	174,380	56,709
無形固定資産合計	628,934	567,013
投資その他の資産		
投資有価証券	506,424	554,372
関係会社株式	439,900	449,080
長期貸付金	30,322	26,137
差入保証金	992,307	998,514
繰延税金資産	92,354	113,850
破産更生債権等	39,993	36,918
退職給付に係る資産	848,043	873,158
その他	264,892	259,875
貸倒引当金	39,779	36,703
投資その他の資産合計	3,174,460	3,275,204
固定資産合計	5,232,169	5,324,700
資産合計	30,365,918	48,014,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,014	3,745,422
短期借入金	1,119,095	9,671,360
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	711,943	617,141
未成業務受入金	10,567,016	18,876,105
賞与引当金	1,132,878	1,437,817
受注損失引当金	785,126	782,619
その他	3,542,542	2,437,672
流動負債合計	20,539,616	37,578,138
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	91,223	-
退職給付に係る負債	116,330	105,990
役員退職慰労引当金	382,172	411,544
繰延税金負債	434,085	453,095
その他	150,323	199,329
固定負債合計	1,179,134	1,169,960
負債合計	21,718,751	38,748,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,953,554	7,502,148
自己株式	276,157	233,932
株主資本合計	8,228,073	8,818,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,200	154,163
為替換算調整勘定	14,303	1,138
退職給付に係る調整累計額	283,589	292,659
その他の包括利益累計額合計	419,093	447,961
純資産合計	8,647,167	9,266,854
負債純資産合計	30,365,918	48,014,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2 20,934,005	2 24,479,851
売上原価	16,023,391	18,672,550
売上総利益	4,910,613	5,807,300
販売費及び一般管理費	1 4,309,932	1 4,531,341
営業利益	600,680	1,275,959
営業外収益		
受取利息	9,417	3,488
受取配当金	6,680	5,161
保険配当金	31,863	20,194
為替差益	54,964	-
その他	23,379	16,384
営業外収益合計	126,305	45,229
営業外費用		
支払利息	16,307	19,207
支払手数料	1,204	1,221
為替差損	-	164,423
その他	21,721	20,453
営業外費用合計	39,234	205,306
経常利益	687,751	1,115,881
特別利益		
固定資産売却益	71,541	-
特別利益合計	71,541	-
税金等調整前四半期純利益	759,292	1,115,881
法人税、住民税及び事業税	701,176	651,658
法人税等調整額	464,966	211,691
法人税等合計	236,209	439,967
四半期純利益	523,083	675,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,083	675,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	523,083	675,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,687	32,962
為替換算調整勘定	2,524	13,165
退職給付に係る調整額	6,475	9,069
その他の包括利益合計	25,638	28,867
四半期包括利益	548,721	704,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,721	704,782

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,292	1,115,881
減価償却費	203,021	201,069
のれん償却額	59,292	59,292
賞与引当金の増減額(は減少)	605,042	304,938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,485	29,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,844	10,339
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,057	12,003
受注損失引当金の増減額(は減少)	84,313	2,507
受取利息及び受取配当金	16,097	8,649
支払利息	16,307	19,207
有形固定資産売却損益(は益)	71,541	-
売上債権の増減額(は増加)	4,005,763	5,948,163
たな卸資産の増減額(は増加)	1,888,283	2,626,516
仕入債務の増減額(は減少)	423,705	1,074,408
未成業務受入金の増減額(は減少)	2,850,647	8,309,088
未払金の増減額(は減少)	1,027,289	842,979
その他	303,018	601,585
小計	2,254,984	1,060,514
利息及び配当金の受取額	16,845	9,470
利息の支払額	14,827	17,513
法人税等の支払額	282,310	703,022
その他の支出	21,866	20,825
その他の収入	55,999	36,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501,143	365,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	46,061
投資有価証券の取得による支出	351,967	3,031
投資有価証券の売却による収入	5,635	496
有形固定資産の取得による支出	227,716	178,090
有形固定資産の売却による収入	1,175,604	-
無形固定資産の取得による支出	105,297	62,880
関係会社株式の取得による支出	3,100	9,180
短期貸付金の増減額(は増加)	79,960	142,890
長期貸付けによる支出	3,410	4,871
長期貸付金の回収による収入	10,589	9,056
差入保証金の回収による収入	87,154	-
その他	37,185	2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,717	343,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,050,000	8,561,999
社債の償還による支出	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	28,026	91,223
自己株式の売却による収入	31,221	119,720
配当金の支払額	108,366	127,320
その他	17,227	16,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,922,601	8,441,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,409	144,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,009,585	8,319,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,073	5,253,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,342	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,099,001	13,573,183

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会 E S O P 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型 E S O P (以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115,328千円、180,200株、当第2四半期連結会計期間末73,024千円、114,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度91,223千円、当第2四半期連結会計期間 - 千円

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(平成30年3月31日)

コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成30年3月31日残高4,500,000千円)

各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成28年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	1,660,476千円	1,737,472千円
賞与引当金繰入額	389,828	425,212
役員退職慰労引当金繰入額	18,539	37,051
退職給付費用	68,412	70,320

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び、当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節変動特性を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,248,646千円	現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に おける現金及び預金勘定の残高 とは一致しております。
預入期間が3か月を超える定期預金	149,645	
現金及び現金同等物	8,099,001	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	108,366	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 平成28年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5,114千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	127,320	22.5	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 平成29年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4,054千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163,854	3,239,848	530,302	20,934,005	-	20,934,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,761	134,861	308,736	456,359	456,359	-
計	17,176,616	3,374,709	839,038	21,390,364	456,359	20,934,005
セグメント利益	396,302	181,381	36,160	613,844	13,164	600,680

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	613,844
セグメント間取引消去	186,913
全社費用	200,077
四半期連結損益計算書の営業利益	600,680

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
14,615,535	4,459,692	583,304	1,275,472	20,934,005

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,168,896	3,735,271	575,683	24,479,851	-	24,479,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,022	78,320	274,789	361,131	361,131	-
計	20,176,918	3,813,591	850,473	24,840,983	361,131	24,479,851
セグメント利益	970,154	201,429	81,111	1,252,695	23,263	1,275,959

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252,695
セグメント間取引消去	199,065
全社費用	175,802
四半期連結損益計算書の営業利益	1,275,959

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
15,574,275	6,357,382	751,781	1,796,411	24,479,851

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益	99円02銭	122円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	523,083	675,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	523,083	675,914
普通株式の期中平均株式数(株)	5,282,524	5,507,330

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間238,871株、当第2四半期連結累計期間146,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。